Manulife
マニュライフ生命

報道関係者各位
2025年11月21日
(2026年5月29日訂正)

2025 年度上半期報告

マニュライフ生命保険株式会社（取締役代表執行役社長兼 CEO：ライアン・シャーランド、本社：東京都新宿区、以下「マニュライフ生命」）の 2025 度上半期（4 月 1 日～9 月 30 日）業績をお知らせいたします。

＜2025 年度上半期業績のハイライト＞

新契約の状況（※）	新契約高	5,499 億円
	新契約件数	5 万 8 千件
	新契約年換算保険料	178 億円
保有契約の状況（※）	保有契約高	10 兆 2,932 億円
	保有契約件数	157 万 4 千件
	保有契約年換算保険料	4,182 億円
保険料等収入		5,369 億円
中間純利益（△は純損失）		△45 億円
総資産		1 兆 9,311 億円
ソルベンシー・マージン比率		850.3%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

マニュライフ生命について
マニュライフ生命は、カナダに本拠を置く大手金融サービスグループ、マニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーションのグループ企業です。ブランドメッセージ「人生に、たしかな選択を。」のもと、生命保険による保障、 退職後の生活設計、資産形成など、お客さま一人ひとりに合わせたソリューションを通じて、より良い未来に 向けた自信ある選択を支援しています。当社は、長期的な経済的ウェルビーイングの実現に向けて、グロー バルな専門性と日本市場に根差した知見を融合し、保障、資産形成およびその継承をサポートします。
当社に関する情報は、公式ウェブサイト（https://www.manulife.co.jp）、および LinkedIn アカウント（https://www.linkedin.com/company/manulife-japan/）をご覧ください。

2025 年 11 月 21 日
(2026年5月29日訂正)
マニュライフ生命保険株式会社

2025 年度第 2 四半期(上半期)報告

マニュライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO:ライアン・シャーランド)の
2025 年度第 2 四半期(上半期)の業績は添付の通りです。

※資料中、「第 2 四半期」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しています。

＜目　次＞

			頁
1.	主要業績	……	1
2.	一般勘定資産の運用状況	……	3
3.	資産運用の実績(一般勘定)	……	4
4.	中間貸借対照表	……	7
5.	中間損益計算書	……	8
6.	中間株主資本等変動計算書	……	9
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	……	19
8.	保険業法に基づく債権の状況	……	20
9.	ソルベンシー・マージン比率	……	21
10.	特別勘定の状況	……	23
11.	保険会社及びその子会社等の状況	……	23

以　上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区　分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	1,006	73,162	1,013	100.7	73,195	100.0
個人年金保険	557	29,597	561	100.7	29,737	100.5
団　体　保　険	―	236	―	―	243	102.9
団体年金保険	―	16	―	―	15	93.2

(注)　1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区　分	2024年度 第2四半期(上半期)				2025年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金　額			件数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	53	4,569	4,569	△ 0	41	76.5	4,503	98.5	4,503	―
個人年金保険	23	1,236	1,236	―	17	75.5	996	80.5	996	―
団　体　保　険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)　1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、%）

区　分		2024年度末	2025年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個　人　保　険		288,822	279,552	96.8
個　人　年　金　保　険		139,774	138,648	99.2
合　計		428,597	418,200	97.6
	うち医療保障・生前給付保障等	51,377	49,640	96.6

・新契約

（単位：百万円、%）

区　分		2024年度 第2四半期 （上半期）	2025年度 第2四半期 （上半期）	前年同期比
個　人　保　険		15,607	13,884	89.0
個　人　年　金　保　険		4,984	3,950	79.3
合　計		20,591	17,835	86.6
	うち医療保障・生前給付保障等	386	586	151.7

（注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期の日本経済は、輸出・設備投資が底堅く推移し、米国関税の影響は限定的であったことから実質GDP成長率(前期比年率換算)が4-6月期2.2%増の高成長となりました。しかし先行きについては、対米関税率は今後も自動車輸出・販売・収益面での下押し圧力があること、法改正前の駆け込み需要の反動により住宅投資が大幅に減少することも予想されることから、7-9 月の GDP 成長率はマイナスになることも想定されます。雇用環境は 2025 年 9 月の完全失業率が 2.6%と、おおむね横ばいの状況です。2025 年 9 月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比 2.9%上昇し、引き続きの高い水準を維持しています。

当中間期のドル円相場は、円高・円安が交錯する展開となりました。期初 149 円台で始まりましたが、米国の相互関税発表を受けてドル売り・円買いが進み、一時 140 円を割り込みました。その後、7 月参議院選挙や 9 月の石破首相の辞意表明による財政拡張懸念の高まり等により円安となりましたが、月末には日銀高官の利上げに前向きな発言を受けて円高が進みました。ユーロ円相場については円が対ユーロで下落し、期初で 162 円台だったユーロ円相場は当中間期末で 173 円台と円安ユーロ高方向での推移となりました。

国内株式市場は、当中間期初より米中関税問題や円高懸念など不透明要因が一時的に市場の重石となりましたが、夏場以降は、新総裁の誕生、日米関税合意、円安進行など外部環境の好転を背景に、電子部品関連や半導体関連が牽引役となり、TOPIX は史上最高値を更新するなど堅調に推移しました。2025 年 9 月末時点の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比 18.01%の上昇となりました。国内金利に関しては、10 年国債利回りは上昇傾向で推移しました。一時は米国の相互関税発表を金利低下する局面もありましたが、相互関税の一時停止、財政赤字の拡大懸念、政策金利の引上期待等を受け上昇方向での推移となりました。当中間期末の 10 年国債利回りは 1.648%となりました。また、短中期の国債金利についても上昇傾向となり、2 年国債利回りは期末では 0.938%となりました。

② 運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニュライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われています。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っています。

③ 運用実績の概況

2025 年 9 月末現在の一般勘定資産は前年度末の 1 兆 4,708 億円から 142 億円増加し、1 兆 4,850 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が 5,020 億円より 210 億円減少し 4,809 億円、外国証券が 6,645 億円より 694 億円増加し 7,340 億円、その他の証券が 287 億円より 59 億円減少し 227 億円になりました。また、貸付金は 569 億円より 21 億円増加し 590 億円、不動産は 87 億円から 0.2 億円減少し 86 億円になりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	97,689	6.6	78,653	5.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,197,828	81.4	1,240,046	83.5
公社債	502,018	34.1	480,989	32.4
株式	2,517	0.2	2,260	0.2
外国証券	664,565	45.2	734,010	49.4
公社債	599,057	40.7	666,938	44.9
株式等	65,507	4.5	67,071	4.5
その他の証券	28,727	2.0	22,787	1.5
貸付金	56,931	3.9	59,075	4.0
不動産	8,716	0.6	8,695	0.6
繰延税金資産	6,749	0.5	6,155	0.4
その他	103,185	7.0	92,612	6.2
貸倒引当金	△ 270	△ 0.0	△ 195	△ 0.0
合計	1,470,830	100.0	1,485,043	100.0
うち外貨建資産	540,111	36.7	577,160	38.9

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 52,434	△ 19,036
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,903	42,218
公社債	△ 93	△ 21,029
株式	1,464	△ 257
外国証券	6,082	69,444
公社債	2,432	67,880
株式等	3,649	1,563
その他の証券	△ 1,549	△ 5,940
貸付金	△ 3,772	2,144
不動産	△ 52	△ 20
繰延税金資産	△ 216	△ 594
その他	△ 9,732	△ 10,573
貸倒引当金	△ 1	75
合計	△ 60,305	14,212
うち外貨建資産	△ 37,974	37,048

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	18,948	18,157
預貯金利息	198	217
有価証券利息・配当金	17,533	17,001
貸付金利息	550	562
不動産賃貸料	664	374
その他利息配当金	0	1
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	401	3,896
国債等債券売却益	16	0
株式等売却益	－	3,766
外国証券売却益	385	130
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	204	－
為替差益	－	2,209
貸倒引当金戻入額	－	44
その他運用収益	－	－
合　計	19,554	24,308

(4) 資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2	7
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	1,404	757
国債等債券売却損	58	372
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	1,346	384
その他	－	－
有価証券評価損	－	236
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	236
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	1,837
為替差損	14,896	－
貸倒引当金繰入額	1	－
貸付金償却	1	4
賃貸用不動産等減価償却費	52	12
その他運用費用	760	1,490
合　計	17,119	4,346

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2024年度末					2025年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	153,302	150,197	△ 3,104	6,440	9,544	166,456	152,213	△ 14,242	1,107	15,350
責任準備金対応債券	333,334	317,661	△ 15,673	12,946	28,619	349,467	312,168	△ 37,299	3,293	40,593
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	700,543	677,828	△ 22,715	15,879	38,595	712,138	691,658	△ 20,479	18,853	39,333
公社債	332,858	313,005	△ 19,853	61	19,915	319,419	295,676	△ 23,742	59	23,802
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	356,877	348,366	△ 8,510	10,150	18,661	385,645	384,705	△ 939	14,573	15,512
公社債	315,697	301,433	△ 14,264	2,825	17,090	345,072	336,326	△ 8,746	5,889	14,635
株式等	41,179	46,933	5,753	7,325	1,571	40,572	48,379	7,807	8,684	877
その他の証券	10,807	16,455	5,648	5,666	18	7,073	11,275	4,202	4,220	18
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,187,180	1,145,687	△ 41,492	35,266	76,759	1,228,062	1,156,040	△ 72,022	23,254	95,277
公社債	521,871	484,392	△ 37,479	265	37,745	504,731	459,673	△ 45,058	198	45,257
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	654,501	644,839	△ 9,662	29,333	38,996	716,256	685,091	△ 31,165	18,835	50,001
公社債	613,321	597,906	△ 15,415	22,008	37,424	675,684	636,711	△ 38,972	10,151	49,124
株式等	41,179	46,933	5,753	7,325	1,571	40,572	48,379	7,807	8,684	877
その他の証券	10,807	16,455	5,648	5,666	18	7,073	11,275	4,202	4,220	18
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	351	143
その他有価証券	31,620	30,760
国内株式	2,165	2,116
外国株式	5,669	5,669
その他	23,785	22,974
合計	31,972	30,904

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2024年度末 要約貸借対照表 (2025年3月31日現在) 金額	2025年度 中間会計期間末 (2025年9月30日現在) 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	**106,332**	**87,316**
有価証券	**1,598,175**	**1,675,984**
国債	308,787	300,861
地方債	51,835	49,820
社債	141,395	130,307
株式	2,517	2,260
外国証券	823,462	926,106
その他の証券	270,177	266,629
貸付金	**56,931**	**59,075**
保険約款貸付	25,188	24,396
一般貸付	31,743	34,679
有形固定資産	**9,221**	**9,195**
無形固定資産	**22,820**	**24,884**
代理店貸	**181**	**108**
再保険貸	**44,772**	**40,467**
その他資産	**35,389**	**28,193**
繰延税金資産	**6,749**	**6,155**
貸倒引当金	**△ 270**	**△ 195**
資産の部合計	**1,880,303**	**1,931,186**
（負債の部）		
保険契約準備金	**1,667,783**	**1,711,938**
支払備金	81,363	79,201
責任準備金	1,586,026	1,632,373
契約者配当準備金	393	363
代理店借	**3,746**	**3,500**
再保険借	**26,069**	**27,568**
その他負債	**24,632**	**24,363**
未払法人税等	－	163
資産除去債務	44	44
その他の負債	24,587	24,154
役員賞与引当金	**50**	**115**
退職給付引当金	**1,312**	**1,104**
時効保険金等払戻引当金	**4,393**	**4,924**
価格変動準備金	**8,522**	**8,887**
負債の部合計	**1,736,510**	**1,782,403**
（純資産の部）		
資本金	**64,500**	**64,500**
資本剰余金	**8,100**	**8,100**
資本準備金	8,100	8,100
利益剰余金	**96,556**	**92,032**
その他利益剰余金	96,556	92,032
繰越利益剰余金	96,556	92,032
株主資本合計	**169,156**	**164,632**
その他有価証券評価差額金	**△ 25,689**	**△ 24,295**
繰延ヘッジ損益	**326**	**8,446**
評価・換算差額等合計	**△ 25,363**	**△ 15,848**
純資産の部合計	**143,792**	**148,783**
負債及び純資産の部合計	**1,880,303**	**1,931,186**

5. 中間損益計算書

（単位:百万円）

科目 ＼ 期別	2024年度 中間会計期間 （2024年 4月 1日から 2024年 9月30日まで） 金額	2025年度 中間会計期間 （2025年 4月 1日から 2025年 9月30日まで） 金額
経常収益	**816,809**	**604,657**
保険料等収入	**712,784**	**536,906**
保険料	426,457	364,681
再保険収入	286,326	172,225
資産運用収益	**19,554**	**65,097**
（うち利息及び配当金等収入）	（18,948）	（18,157）
（うち有価証券売却益）	（401）	（3,896）
（うち金融派生商品収益）	（204）	（－）
（うち為替差益）	（－）	（2,209）
（うち特別勘定資産運用益）	（－）	（40,788）
その他経常収益	**84,471**	**2,653**
（うち支払備金戻入額）	（6,605）	（2,162）
（うち責任準備金戻入額）	（77,460）	（－）
経常費用	**813,612**	**609,167**
保険金等支払金	**725,326**	**510,771**
保険金	20,545	23,579
年金	28,539	26,220
給付金	10,994	10,999
解約返戻金	371,388	158,952
その他返戻金	2,835	2,418
再保険料	291,022	288,601
責任準備金等繰入額	**0**	**46,347**
責任準備金繰入額	－	46,347
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	**32,354**	**4,346**
（うち支払利息）	（2）	（7）
（うち有価証券売却損）	（1,404）	（757）
（うち有価証券評価損）	（－）	（236）
（うち金融派生商品費用）	（－）	（1,837）
（うち為替差損）	（14,896）	（－）
（うち特別勘定資産運用損）	（15,234）	（－）
事業費	**49,504**	**41,387**
その他経常費用	**6,427**	**6,315**
経常利益（△は損失）	**3,197**	**△ 4,510**
特別利益	**－**	**－**
特別損失	**338**	**2,514**
固定資産等処分損	0	6
価格変動準備金繰入額	338	365
子会社株式売却損	－	2,142
契約者配当準備金繰入額	**20**	**41**
税引前中間純利益（△は純損失）	**2,838**	**△ 7,066**
法人税及び住民税	**1,760**	**△ 2,302**
法人税等調整額	**356**	**△ 239**
法人税等合計	**2,117**	**△ 2,542**
中間純利益（△は純損失）	**721**	**△ 4,523**

6. 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)　(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			繰越利益剰余金					
当期首残高	**64,500**	**8,100**	**87,099**	**159,699**	**△ 10,161**	**△ 83**	**△ 10,245**	**149,454**
当中間期変動額								
当期純利益			721	721				721
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					1,228	△ 169	1,058	1,058
当中間期変動額合計	**－**	**－**	**721**	**721**	**1,228**	**△ 169**	**1,058**	**1,780**
当中間期末残高	**64,500**	**8,100**	**87,820**	**160,420**	**△ 8,932**	**△ 253**	**△ 9,186**	**151,234**

2025年度中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)　(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			繰越利益剰余金					
当期首残高	**64,500**	**8,100**	**96,556**	**169,156**	**△ 25,689**	**326**	**△ 25,363**	**143,792**
当中間期変動額								
中間純損失(△)			△ 4,523	△ 4,523				△ 4,523
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					1,394	8,119	9,514	9,514
当中間期変動額合計	**－**	**－**	**△ 4,523**	**△ 4,523**	**1,394**	**8,119**	**9,514**	**4,990**
当中間期末残高	**64,500**	**8,100**	**92,032**	**164,632**	**△ 24,295**	**8,446**	**△ 15,848**	**148,783**

注記事項
（中間貸借対照表関係）

2025年度中間会計期間末

1.　会計方針に関する事項

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法（利息法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法（利息法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は先入先出法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については先入先出法による償却原価法（利息法）、ただし、市場価格のない株式等について先入先出法による原価法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3)　有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。
・有形固定資産
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

(4)　無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。
・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(5)　外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。

(6)　引当金の計上方法

①　貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

②　退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却

③　役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

④　時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7)　価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8)　ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである通貨スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、中間期末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算された金額を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金対象契約については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式
②標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式
ただし、標準責任準備金対象外契約のうち、無配当外貨建終身保険(積立利率変動型)及び無配当外貨建特別終身保険(積立利率変動型)については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める方法により計算しております。

なお、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。その結果、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加で積み立てた責任準備金が含まれております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(11) 保険料及び保険金等支払金(再保険料除く)の計上基準は、以下のとおりであります。
保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	1,643,521	1,591,978	△ 51,542
売買目的有価証券	435,938	435,938	-
満期保有目的の債券	166,456	152,213	△ 14,242
責任準備金対応債券	349,467	312,168	△ 37,299
その他有価証券 (*2)	691,658	691,658	-
貸付金 (*3)	59,075	59,182	106
保険約款貸付	24,396	24,396	-
一般貸付	34,679	34,785	106
金融派生商品 (*4)	△ 4,747	△ 4,747	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 132	△ 132	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 4,614	△ 4,614	-

(*1) 当中間期に減損処理した銘柄については、減損処理後の中間貸借対照表価額を時価としております。
(*2) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
(*5) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)第5項に基づき、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、9,488百万円であります。
(*6) 組合出資金等については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は22,974百万円であります。
(*7) 現金及び預貯金、未収金、借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（注1）有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
①有価証券
保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりであります。

ア. 売買目的有価証券　（単位：百万円）

中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価損
435,938	△ 31,233

イ. 満期保有目的の債券　（単位：百万円）

		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの		17,257	18,364	1,107
	公社債	－	－	－
	外国証券	17,257	18,364	1,107
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの		149,198	133,848	△ 15,350
	公社債	1,476	1,363	△ 112
	外国証券	147,722	132,484	△ 15,237
合計		166,456	152,213	△ 14,242

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

ウ. 責任準備金対応債券　（単位：百万円）

		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの		59,277	62,570	3,293
	公社債	11,513	11,652	138
	外国証券	47,763	50,918	3,154
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの		290,190	249,597	△ 40,593
	公社債	172,321	150,979	△ 21,341
	外国証券	117,869	98,617	△ 19,251
合計		349,467	312,168	△ 37,299

責任準備金対応債券について、当期中の売却はありません。

エ. その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

		取得原価または償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの		211,505	230,359	18,853
	公社債	9,317	9,377	59
	株式	－	－	－
	外国証券	198,112	212,685	14,573
	その他の証券	4,075	8,296	4,220
	その他	－	－	－
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの		500,633	461,299	△ 39,333
	公社債	310,102	286,299	△ 23,802
	株式	－	－	－
	外国証券	187,532	172,020	△ 15,512
	その他の証券	2,998	2,979	△ 18
	その他	－	－	－
合計		712,138	691,658	△ 20,479

その他有価証券の当期中の売却額は94,215百万円、売却益の合計額は3,896百万円、売却損の合計額は757百万円であります。

② デリバティブ

ア. ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2025年度中間期末			
		契約額等		時価	差損益
			うち1年超		
店頭	先物為替取引				
	（米ドル）	11,977	－	△ 61	△ 61
	（豪ドル）	11,902	－	△ 43	△ 43
	（ユーロ）	1,529	－	△ 10	△ 10
	（中国元）	4,238	－	△ 2	△ 2
	（香港ドル）	5,675	－	△ 8	△ 8
合計					△ 127

b. 株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2025年度中間期末			
		契約額等		時価	差損益
			うち1年超		
店頭	エクイティスワップ	1,042	561	△ 5	△ 5
合計					△ 5

イ. ヘッジ会計が適用されているもの

a. 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年度中間期末		
			契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	その他有価証券	4,550	4,550	△ 408
合計					△ 408

b. 通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年度中間期末		
			契約額等		時価
				うち1年超	
振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・外貨建貸付金			
	（米ドル支払／円受取）		45,486	41,413	△ 2,126
	（豪ドル支払／円受取）		9,156	9,156	△ 1,105
	（カナダドル支払／円受取）		26,482	25,156	△ 396
	（ユーロ支払／円受取）		89,391	87,437	△ 6,554
	（英ポンド支払／円受取）		30,667	28,195	△ 1,589
繰延ヘッジ	通貨スワップ	その他有価証券・外貨建貸付金			
	（円支払／米ドル受取）		719	719	128
	（円支払／豪ドル受取）		2,038	2,038	248
	（米ドル支払／円受取）		7,012	6,932	△ 900
	（米ドル支払／豪ドル受取）		14,067	14,067	△ 1,197
	（豪ドル支払／米ドル受取）		3,608	3,608	123
	（カナダドル支払／米ドル受取）		8,091	8,091	56
	（カナダドル支払／豪ドル受取）		871	410	△ 17
	（ユーロ支払／円受取）		3,662	2,163	△ 203
	（ユーロ支払／米ドル受取）		34,843	34,843	△ 1,299
	（ユーロ支払／豪ドル受取）		15,751	14,889	△ 950
	（英ポンド支払／円受取）		4,937	4,937	△ 24
	（英ポンド支払／米ドル受取）		4,061	4,061	68
	（英ポンド支払／豪ドル受取）		6,862	5,478	△ 214
	（新ドル支払／豪ドル受取）		1,084	1,084	15
	（ノルウェークローネ支払／米ドル受取）		744	744	△ 70
合計					△ 16,009

c. 債券関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年度中間期末		
			契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	債券先渡取引				
	売建	その他有価証券	－	－	－
	買建		2,620	－	30
合計					30

(注2) 主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 有価証券					
	1.満期保有目的の債券	4,766	65,814	58,419	37,454
	2.責任準備金対応債券	16,336	71,763	55,094	206,274
	3.その他有価証券のうち満期があるもの	39,400	206,060	200,870	185,672
	小計	60,503	343,638	314,384	429,401
2. 貸付金					
	1.一般貸付	1,785	28,573	636	3,682
資産計		62,289	372,212	315,020	433,084

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、以下のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
外国証券	－	192,095	－	192,095
その他の証券	－	243,842	－	243,842
その他有価証券				
国債	－	193,079	－	193,079
地方債	－	28,782	－	28,782
社債	－	73,814	－	73,814
外国証券	1,071	334,708	1,617	337,398
その他の証券	7,544	3,731	－	11,275
資産計	8,615	1,070,055	1,617	1,080,289
デリバティブ取引				
通貨関連	－	△ 4,173	△ 190	△ 4,364
金利関連	－	△ 408	－	△ 408
株式関連	－	△ 5	－	△ 5
債券関連	－	30	－	30
デリバティブ計	－	△ 4,557	△ 190	△ 4,747

※「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。当該投資信託の当中間期末における中間貸借対照表価額は、47,307百万円であります。

また、当該投資信託の期首残高から当中間期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	外国証券		合計
	投資信託財産が金融商品である投資信託(*3)	投資信託財産が不動産である投資信託	
期首残高	32,306	10,784	43,091
当中間会計期間の損益または評価・換算差額等	924	1,116	2,041
損益に計上(*1)	21	11	33
評価・換算差額等に計上(*2)	902	1,105	2,007
購入、売却、償還の純額	2,315	△ 140	2,175
中間期末残高	35,547	11,760	47,307
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)	－	－	－

(*1)　中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
(*2)　中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(*3)　これらの外国籍投資信託は、主にモーゲージ、プライベートエクイティ、並びにインフラ関連に投資しており、中途解約は不能であります。

② 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金				
保険約款貸付	－	－	24,396	24,396
一般貸付	－	－	34,785	34,785
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	1,363	－	1,363
外国証券	－	149,125	1,723	150,849
責任準備金対応債券				
国債	－	92,033	－	92,033
地方債	－	19,598	－	19,598
社債	－	51,000	－	51,000
外国証券	－	149,535	－	149,535
資産計	－	462,658	60,905	523,563

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。上場投資信託やマネーマーケットファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国内外の債券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、金利や信用リスク等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場の投資信託は、委託会社から提示された基準価額を時価としており、主に市場の活発性に基づきレベル2に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付は固定金利貸付のみであり、当該貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。これらについては、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要なため、レベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて市場標準の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整は相殺契約や担保を考慮して検討しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、長期の通貨スワップが含まれます。

④ 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 外国証券	割引現在価値法	流動性スプレッド	15.72 - 17.08%
デリバティブ取引 為替関連	割引現在価値法	スワップレート	△0.01 - 0.01%

イ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	有価証券 その他有価証券 外国証券	デリバティブ取引 為替関連	合計
期首残高	761	△ 329	431
当中間会計期間の損益または評価・換算差額等	70	139	209
損益に計上(*1)	81	-	81
評価・換算差額等に計上(*2)	△ 11	139	128
購入、売却、発行及び決済の純額	△ 3	-	△ 3
レベル3 の時価への振替(*3)	790	-	790
レベル3 の時価からの振替	-	-	-
中間期末残高	1,617	△ 190	1,427
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	-	-	-

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております
(*2) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」及び「繰延ヘッジ損益」に含まれております。
(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は当中間会計期間の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明
当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続きを定めております。これらの方針及び手続きに基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しております。
時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
外国証券及びデリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、流動性スプレッド、スワップレートであります。これらの著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることになります。

4. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 債権のうち、危険債権額は、2百万円であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、446,142百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

当期首現在高	393 百万円
当中間期契約者配当金支払額	71 百万円
利息による増加	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	41 百万円
当中間期末現在高	363 百万円

8. 関係会社の株式は、143百万円であります。

9. デリバティブ取引の担保として供されている資産の額は、有価証券18,763百万円であります。

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は4,467百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,994,191百万円であります。

11. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。

負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。
なお、小区分は、以下のとおり設定しております。

① 以下の保険商品から構成される円建一般小区分
・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品及び医療保険
・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
・無配当終身保険
・逓増定期保険、新逓増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、無配当定期保険、及び無配当災害保障重点期間付定期保険

② 以下の保険商品から構成される豪ドル建商品小区分
・外貨建定額個人年金保険
・通貨選択型個人年金保険
・通貨選択型変額終身保険(特別勘定部分は除く)
・通貨選択型一時払終身保険

③ 以下の保険商品から構成される米ドル建商品小区分
・外貨建定額個人年金保険
・通貨選択型個人年金保険
・通貨選択型変額終身保険(特別勘定部分は除く)
・通貨選択型一時払終身保険

注記事項
（中間損益計算書関係）

2025年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券0百万円、株式等3,766百万円、外国証券130百万円であります。

2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券372百万円、外国証券384百万円であります。

3. 有価証券評価損の内訳は、株式等236百万円であります。

4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は39百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、151,573百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	217	百万円
有価証券利息・配当金	17,001	百万円
貸付金利息	562	百万円
不動産賃貸料	374	百万円
その他利息配当金	1	百万円
計	18,157	百万円

6. 普通株式に係る1株当たり中間純損失は、86,982円68銭であります。

7. 子会社株式売却損は、2025年9月、保険代理店であるマニュライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社について、当社が保有するすべての株式を第三者へ譲渡したことによるものであります。その結果、同社は当社の子会社ではなくなっております。

注記事項
（中間株主資本等変動計算書関係）

2025年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	－	－	52,010
優先株式B	44,390	－	－	44,390
優先株式C	1,363	－	－	1,363
合　計	97,763	－	－	97,763

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2024年度 第2四半期（上半期） （2024年4月1日から2024年9月30日まで）	2025年度 第2四半期（上半期） （2025年4月1日から2025年9月30日まで）
基礎利益	**A**	**2,786**	**△ 5,174**
キャピタル収益		18,206	6,106
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		401	3,896
金融派生商品収益		204	－
為替差益		－	2,209
その他キャピタル収益		17,600	△0
キャピタル費用		16,820	4,226
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		1,404	757
有価証券評価損		－	236
金融派生商品費用		－	1,837
為替差損		14,896	－
その他キャピタル費用		519	1,394
キャピタル損益	**B**	**1,385**	**1,880**
キャピタル損益含み基礎利益	**A＋B**	**4,172**	**△ 3,294**
臨時収益		17	61
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		－	42
その他臨時収益		17	18
臨時費用		992	1,277
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		987	1,273
個別貸倒引当金繰入額		3	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		1	4
その他臨時費用		－	－
臨時損益	**C**	**△ 975**	**△ 1,216**
経常利益（△は損失）	**A＋B＋C**	**3,197**	**△ 4,510**

（注）1.「基礎利益」には、次の金額が含まれています。

	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 753	△ 493
投資信託の解約損益	△ 429	0
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	△ 17	△ 18
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 15,820	1,757
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 1,026	130
再保険に関する損益のうちキャピタル損益に対応する損益	948	－

2.「その他キャピタル収益」には、次の金額が含まれています。

	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
為替に係るヘッジコストの影響額	753	－
投資信託の解約損益	－	△0
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	15,820	－
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,026	－

3.「その他キャピタル費用」には、次の金額が含まれています。

	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
為替に係るヘッジコストの影響額	－	△ 493
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	1,757
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	－	130
投資信託の解約損益	△ 429	－
再保険に関する損益のうちキャピタル損益に対応する損益	948	－

4.「その他臨時収益」には、次の金額が含まれています。

	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	17	18

8. 保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、%）

区分		2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
	危険債権	6	2
	三月以上延滞債権	－	－
	貸付条件緩和債権	－	－
小計 （対合計比）		6 (0.0)	2 (0.0)
正常債権		57,349	59,496
合計		57,355	59,498

（注） 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）

3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）

5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		2024年度末	2025年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	281,821	277,088
資本金等		169,156	164,632
価格変動準備金		8,522	8,887
危険準備金		22,539	23,812
一般貸倒引当金		5	3
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90％（マイナスの場合100％）		△ 20,260	△ 17,175
土地の含み損益×85％（マイナスの場合100％）		605	1,169
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		63,700	59,964
負債性資本調達手段等		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
控除項目		－	－
その他		37,554	35,794
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B)	62,535	65,171
保険リスク相当額	R_1	1,476	1,449
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	503	480
予定利率リスク相当額	R_2	5,810	6,727
最低保証リスク相当額	R_7	49	46
資産運用リスク相当額	R_3	55,379	57,053
経営管理リスク相当額	R_4	1,264	1,315
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		901.3%	850.3%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2.「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

（単位：百万円）

項　　目		2024年度末	2025年度 第2四半期 （上半期）末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	284,193	279,855
資本金等		171,528	167,399
価格変動準備金		8,522	8,887
危険準備金		22,539	23,812
異常危険準備金		－	－
一般貸倒引当金		5	3
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90％（マイナスの場合100％）		△ 20,260	△ 17,175
土地の含み損益×85％（マイナスの場合100％）		605	1,169
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		63,700	59,964
負債性資本調達手段等		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
控除項目		－	－
その他		37,554	35,794
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	(B)	62,440	65,155
保険リスク相当額	R_1	1,476	1,449
一般保険リスク相当額	R_5	－	－
巨大災害リスク相当額	R_6	－	－
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	503	480
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	－	－
予定利率リスク相当額	R_2	5,810	6,727
最低保証リスク相当額	R_7	49	46
資産運用リスク相当額	R_3	55,286	57,038
経営管理リスク相当額	R_4	1,262	1,314
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		910.2％	859.0％

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2.「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区　分	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	195,444	235,554
個人変額年金保険	214,028	210,588
団体年金保険	－	－
特別勘定計	409,472	446,142

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区　分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険(有期型)	48	308,587	49	315,086
変額保険(終身型)	143	818,341	150	859,579
変額積立特約	－	1,697	－	1,819
合　計	192	1,128,626	199	1,176,486

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区　分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	39	206,153	37	203,743
合　計	39	206,153	37	203,743

11. 保険会社及びその子会社等の状況

2025年度第2四半期(上半期)においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。